

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 新 海外シェフ向けオンラインセミナー開催費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 輸出戦略係 電話番号：058-272-1111 (内 2896)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
決定額	8,400	0	0	0	0	0	0	0	8,400

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当予定

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県産農産物のブランド力を高めるため、これまでは、トップセールス等の機会を捉え、飛騨牛や岐阜鮎の魅力・美味しさを海外の有名レストラン等に直接訴えることで、世界各国で取扱店舗を確保してきた。

新型コロナウイルス感染症禍においても、こうした流れを継続・発展させるため、新たに海外シェフ向けのオンラインセミナーを開催し、更なる取扱店舗(海外推奨店)の拡大を目指す。

飛騨牛、岐阜鮎ともに、特徴のある素材であり、過去の海外プロモーションにおいて、海外の一流シェフからも、その素材の特徴、活かし方の説明を求められている。

(2) 事業内容

飛騨牛カッティングセミナー

- ・概要：①飛騨牛の説明等、②現地に食材を送ってオンライン実技指導
- ・開催国：米国、マレーシア、台湾 各国1回

岐阜鮎調理講習会

- ・概要：①岐阜鮎の説明等、②現地に食材を送ってオンライン実技指導
- ・開催国：タイ、ベトナム、カナダ 各国1回

(3) 県負担・補助率の考え方

県産農産物の輸出促進は県の重要施策であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	16,000	飛騨牛カッティングセミナー：2,800千円×2回、3,200千円×1回（マレーシア、ハラール対応） 岐阜鮎調理講習会：2,400千円×3回
合計	16,000	

決定額の考え方

飛騨牛、ハラール対応飛騨牛、鮎について各1カ国分を計上します。

また、財源については県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（H31.3策定）
3（1）④ 「ぎふブランド」づくり（情報発信・販路拡大）
- ・新たな「ぎふ農業・農村基本計画」（R3.3策定予定）
（3）ぎふ農林水産物のブランド展開 ①輸出拡大の強化

(2) 国・他県の状況

国においては、農林水産物の輸出を2020年までに1兆円、2030年までに5兆円を目指し、国別・品目別輸出戦略を策定する等、国全体での輸出促進への取組をさらに加速している。

また、全国的に輸出促進への取組は実施されており、神戸牛、上州牛、鹿児島牛、佐賀牛等の主要銘柄牛が輸出されている。

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルスに係る緊急措置のため、後年度負担はなし。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・新型コロナウイルス感染症により現地を訪問しての県産農産物のPRが実施できない中でも、オンラインで実施することで、県産農産物の輸出の維持・拡大を図る。
 - ・既に一定の輸出がある国で、県産農産物の一層のブランド化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
オンラインセミナーの開催	0回 (R2)				6回 (R3)	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、県産農産物の輸出先や輸出量が縮小している。そうした中でも、県産農産物の輸出は、県の重要施策であり、新たな販路開拓、既存の輸出ルートの維持・拡大に資する事業を実施していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況及び農畜水産物の輸出入に与える影響が不透明。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	